

平成27年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	子ども若者育成支援推進経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(共生社会政策担当)	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和41年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	青少年企画・青少年支援担当 青少年環境整備担当	参事官 石田 徹 参事官 村田達哉		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	48 子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等(政策13-施策③)			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	○子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号) ○青少年インターネット環境整備法(平成20年法律第79号)			<b>関係する計画、通知等</b>	○子ども・若者ビジョン(平成22年7月子ども・若者育成支援推進本部決定) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第2次)(平成24年7月子ども・若者育成支援推進本部決定)			
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子供や若者が生き生きと幸せに、社会の形成者として健やかに成長するとともに、学校、家庭、地域等が連携・協力して子供や若者の育成支援に取り組む社会を実現するため、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図るほか、国民各界各層の子ども・若者育成支援に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○体制整備(「子ども・若者支援地域協議会設置促進事業」) ○人材養成(「子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業」、「アウトリーチ研修」など) ○環境整備(「青少年有害環境対策」、「児童ポルノ対策」、「青少年インターネット利用環境整備」など) ○調査研究(「困難を有する子ども・若者に関する調査」、「青少年のインターネット利用環境実態調査」など) ○広報啓発(「子ども・若者育成支援強調月間」、「青少年の非行・被害防止全国強調月間」、「子供と家族・若者応援団表彰」など)							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	275	311	302	285	258	
		前年度から繰越し	▲0.7	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	274.3	311	302	285	258	
	執行額	241	317	233				
	執行率(%)	88%	102%	77%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	子ども若者育成支援推進事業を通じて、社会全体が一体となって青少年の健やかな成長を支える必要があると思う人の割合を90%とする	社会全体が一体となって青少年の健やかな成長を支える必要があると思う人の割合	成果実績	%	88.9	85.8	87	
			目標値	%	-	90	90	90
			達成度	%	-	95.3%	96.7%	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	青少年の育成・支援活動に参加している、又は参加したいと思う人の割合(25年度政策評価より成果目標を見直し)	青少年の育成・支援活動に参加している、又は参加したいと思う人の割合	成果実績	%	33.1	-	-	
			目標値	%	40	-	-	-
			達成度	%	82.8%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	子供・若者白書	活動実績	回数	1	1	1		
		当初見込み	回数	1	1	1	1	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	子ども・若者育成支援調査研究事業	活動実績	回数	2	3	2		
		当初見込み	回数	2	3	2	2	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	子ども・若者育成支援人材育成事業	活動実績	回数	9	17	17		
		当初見込み	回数	9	17	17	14	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
子ども・若者支援地域協議会設置促進事業 (平成25年度までは、体制整備モデル事業)	活動実績	回数	回数	35	30	32	
	当初見込み	回数	回数	35	30	34	21
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
子供と家族・若者応援団表彰等	活動実績	回数	回数	3	3	3	
	当初見込み	回数	回数	3	3	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト	X=子供・若者白書作成経費の決算額/Y=作成回数					
	単位当たりコスト	百万円	百万円	3	5	5	5
	計算式	x/y	計算式	3/1	5/1	5/1	5/1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト	X=子ども・若者育成支援調査研究事業の決算額/Y=実施回数					
	単位当たりコスト	百万円	百万円	15	12	16	22
	計算式	x/y	計算式	30/2	37/3	32/2	44/2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト	X=子ども・若者育成支援人材育成事業の決算額/Y=実施回数					
	単位当たりコスト	百万円	百万円	6	4	5	6
	計算式	x/y	計算式	58/9	73/17	79/17	80/14
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト	X=子ども・若者支援地域協議会設置促進事業の決算額/Y=実施回数					
	単位当たりコスト	百万円	百万円	3	4	2	4
	計算式	x/y	計算式	120/35	133/30	48/32	74/21
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト	X=子供と家族・若者応援団表彰等の決算額/Y=実施回数					
	単位当たりコスト	百万円	百万円	1	2	2	2
	計算式	x/y	計算式	4/3	5/3	6/3	7/3
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	269.3	243.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」79			
	職員旅費	4.8	3				
	委員等旅費	3.7	3.7				
	庁費	7.1	8.2				
計	284.9	258.3					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)や「青少年インターネット環境整備法」(平成20年法律第79号)等に基づき事業を実施しており、その内容については、児童虐待、不登校、少年非行、有害環境への対応等、社会情勢の変化に応じて見直しを行うなど、国民や社会のニーズを反映していると言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)や「青少年インターネット環境整備法」(平成20年法律第79号)等において、国に対して求められている事業を実施しており、調査研究、広報啓発等、全国的に取り組むべき課題に対応している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子ども・若者育成支援施策の推進を図る上で、調査研究による現状把握や、広報啓発による国民の理解・協力の促進等は必要不可欠な取組であり、「子ども・若者ビジョン」(平成22年7月閣議決定)にも掲げられている。また、子ども・若者支援地域協議会の設置促進については、「子ども・若者育成支援推進法」成立の際、同協議会の全国的な体制整備に努める旨の附帯決議がなされており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精査を行い実績に基づく支出をする等、適正に執行している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	子ども・若者育成支援に必要な事業の経費として、適切な費目・使途により執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各種事業における一般競争入札による低価格の応札に加え、地域協議会設置促進事業において、各自治体の実情に応じて事業を行ったところ、研修等の実施回数が想定を下回ったことによる。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	一者応札への対応などコスト削減に向けた取組を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	行政機関の知見と民間企業のノウハウを組み合わせることで効果的に事業を実施するとともに、民間への委託部分を限定し、一般競争入札等を活用することで低コストに抑えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究、広報啓発等の成果は、内閣府のみにとどまらず、関係省庁、地方公共団体、民間において、広く子ども・若者育成支援の企画・立案に活用されており、ホームページを通じて国民への情報提供も行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)内において、左記事業名のうち「平成26年度「青年社会活動リーダー育成プログラム」に関する支援業務」(契約額77百万円)を共同で実施。(主として「青年国際交流経費」の担当において実施。)	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)	0095		青年国際交流経費
	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)	0088	障害者施策推進経費	
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度行政事業レビューでの御指摘を踏まえ、事業の効果や執行実績を精査することで、事業規模の縮減や経費の削減を行い、平成27年度の事業費全体を抑制した。特に、子ども・若者支援地域協議会設置促進事業については、選択と集中を図るべく、事業の対象地域を都道府県に絞ることにより、メリハリのある事業となるよう見直しを行った(対前年度比18.2%減)。</li> <li>調査研究に関しては、調査結果が官民の取組において基礎的なデータとして広く活用されていることや、有識者検討会等において活用されている状況を踏まえ、真に必要な調査研究となる調査内容の見直しを行うとともに、オンライン調査の活用など調査方法の効率化を行った。</li> <li>事業の効率性を高めることを目的として、一者応札に係る対応については、公告期間の延長、応札分割可能な事業は分割して調達することにより、入札における参入機会の増大及び競争の促進を図った。</li> </ul>	
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施に当たっては、より効果的かつ低コストな方法について今後も継続して見直しを行う。</li> <li>一者入札に係る対応については、引き続き、応札分割可能な事業は分割して調達することにより、入札における参入機会の増大及び競争の促進を図る。</li> </ul>	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

「子ども・若者支援地域協議会」の設置の促進について、平成26年度に地方公共団体に対し行った調査の結果を踏まえ、管下基礎自治体の協議会設置を進める都道府県をサポートすることにより、地域ネットワークを通じた困難を有する子供・若者への効果的な支援を推進するための事業に見直し、概算要求に反映させた。その他事業においても、レビュー推進チームの指摘を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業を実施することとする。

備考

平成26年度行政事業レビュー公開プロセス(0077) 子ども・若者育成支援推進経費

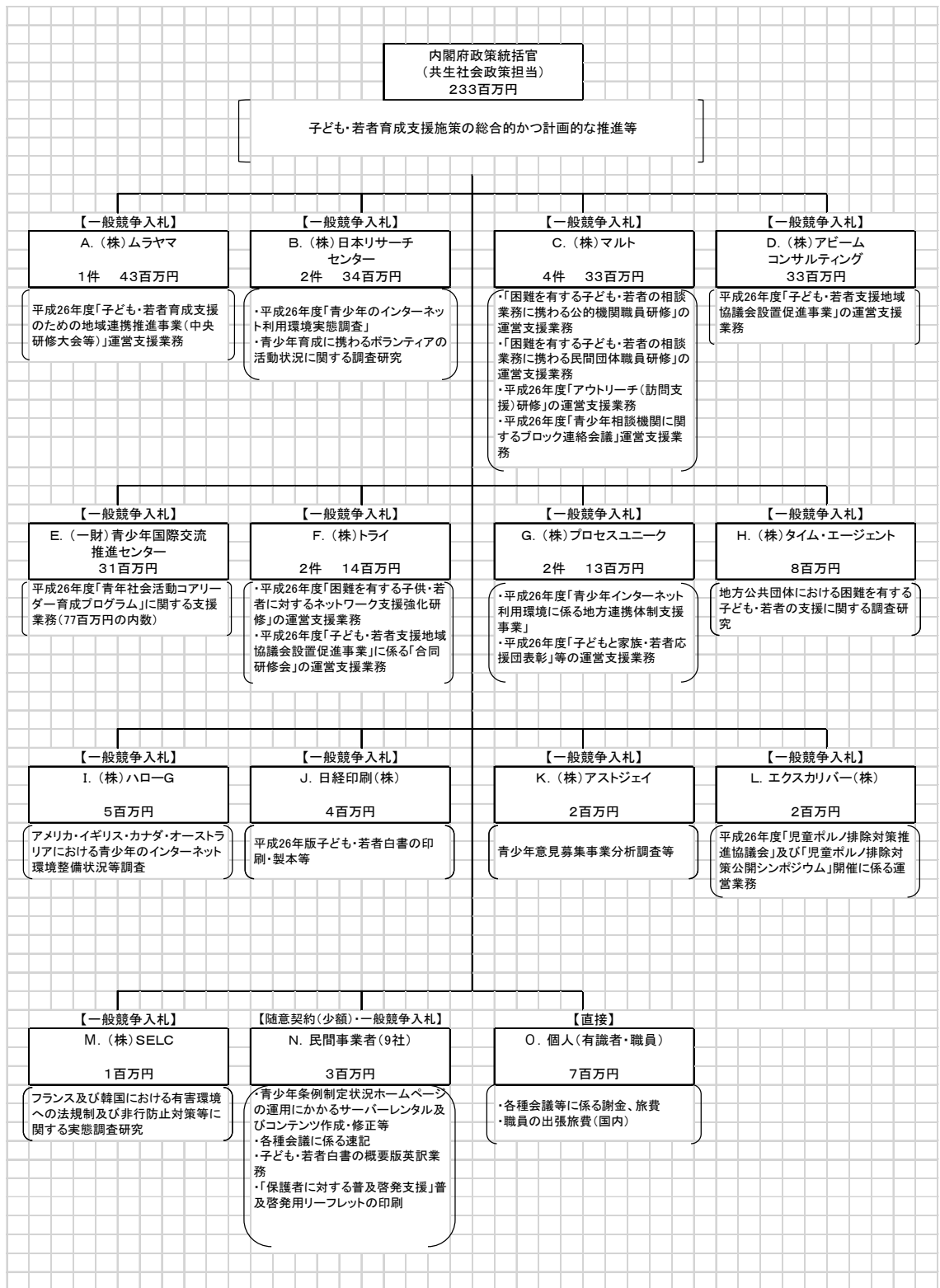
【結果】事業全体の抜本的な改善

【取りまとめコメント】子ども・若者育成支援という施策の中で、内閣府が果たすべき役割を明らかにした上で、子ども・若者育成支援地域協議会の位置付けを含め、内閣府としての施策の在り方を抜本的に再検討する必要がある。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0118	平成23年度	0124	平成24年度	0121	
平成25年度	0082	平成26年度	0077			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.(株)ムラヤマ			E.(一財)青少年国際交流センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	研修受講者、講師等	25	人件費	職員の人件費	—
物品・役務費	議事録作成、ポスター発送等	7	旅費	職員等の旅費	—
人件費	スタッフ	4	会議費	レセプション、飲料、弁当、茶菓等	—
その他	消費税	3	諸謝金	講師、通訳、実行委員への謝金	—
諸謝金	講師	2	借料	会場、バス、トラック、コピー機、PC等	—
印刷製本費	ポスター、報告書等	1	その他	一般管理費	—
借料	会場借料	1	雑役務費	文具、保険料、入場料、謝礼品、工芸材料費等	—
			印刷製本費	資料印刷費	—
			委嘱謝金		31
計		43	計		31
B.(株)日本リサーチセンター			F.(株)トライ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	スタッフ	17	旅費	講師、研修受講者	7
物品・役務費	謝礼品、住民基本台帳閲覧料、報告書等送付等	10	印刷製本費	研修資料、報告書	3
その他	一般管理費、消費税等	3	その他	一般管理費、消費税	1
印刷製本費	調査票、報告書	2	人件費	スタッフ	1
旅費・諸謝金	委員等	2	物品・役務費	議事録作成、研修資料等	1
			諸謝金	講師	1
			借料	会場借料	0
計		34	計		14
C.(株)マルト			G.(株)プロセスユニーク		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	講師、研修受講生等	16	物品・役務費	副賞(盾)、チラシ、写真、看板等	3
その他	一般管理費、消費税	4	印刷製本費	小冊子、事例集等	3
印刷製本費	研修資料、報告書	3	旅費	受賞者、講師、委員	3
諸謝金	講師	3	人件費	スタッフ	2
物品・役務費	議事録作成、報告書送付等	3	諸謝金	講師、委員	2
人件費	スタッフ	3	その他	消費税	1
借料	会場借料	1	借料	会場借料	0
計		33	計		14
D.アビームコンサルティング(株)			H.(株)タイム・エージェント		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	スタッフ	17	人件費	スタッフ	2
印刷製本費	報告書、リーフレット等	6	旅費	委員等	2
謝金	講師	4	物品・役務費	郵送費等	1
旅費	講師等	3	印刷費	報告書	1
その他	一般管理費、消費税	2	謝金	委員	1
借料	会場借料	1	その他	一般管理費、消費税	1
計		33	計		8

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(株)ムラヤマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	平成26年度「子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業(中央研修大会等)」運営支援業務	43	随契(不落)	-

B.(株)日本リサーチセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本リサーチセンター	平成26年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」	23	3者	-
2	(株)日本リサーチセンター	青少年育成に携わるボランティアの活動状況に関する調査研究	11	5者	-

C.(株)マルト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	「困難を有する子ども・若者の相談業務に携わる公的機関職員研修」運営支援業務	10	2者	-
2	(株)マルト	「困難を有する子ども・若者の相談業務に携わる民間団体職員研修」運営支援業務	10	3者	-
3	(株)マルト	平成26年度「アウトリーチ(訪問支援)研修」の運営支援業務	7	2者	-
4	(株)マルト	平成26年「青少年相談機関に関するブロック連絡会議」運営支援業務	6	3者	-

D.アビームコンサルティング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	平成26年度「子ども・若者支援地域協議会設置促進事業」の運営支援業務	33	随契(不落)	-

E.(一財)青少年国際交流推進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)青少年国際交流推進センター	平成26年度「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」に関する支援業務(77百万円の内数)	31	1者	-

F.(株)トライ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トライ	平成26年度「困難を有する子供・若者に対するネットワーク支援強化研修」の運営支援業務	9	3者	-
2	(株)トライ	平成26年度「子ども・若者支援地域協議会設置促進事業」に係る「合同研修会」の運営支援業務	5	5者	-

G.(株)プロセスユニーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	平成26年度「青少年インターネット利用環境に係る地域連携体制支援事業」	7	2者	-
2	(株)プロセスユニーク	平成26年度「子どもと家族・若者応援団表彰」等の運営支援業務	6	3者	-

H.(株)タイム・エージェント

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェント	地方公共団体における困難を有する子ども・若者支援に関する調査研究	8	4者	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.(株)ハローG			M.(株)SELC		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スタッフ	4	人件費	スタッフ	1
その他	一般管理費、消費税	1	その他	一般管理費、消費税	0
諸謝金・旅費	有識者	0	印刷製本費	報告書	0
物品・役務費	翻訳、配送費等	0			
印刷製本費	報告書	0			
計		5	計		1
J.日経印刷(株)			N.(株)ケー・デー・シー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	印刷製本	4	雑役務費	サーバーレンタル等	1
物品・役務費	CD-ROM	0	その他	消費税	0
その他	消費税	0			
計		4	計		1
K.(株)アストジェイ			O.職員a		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品・役務費	報告書作成等	2	職員旅費	出張旅費	1
旅費	報告員	0			
その他	消費税	0			
計		2	計		1
L.エクスカリバー(株)			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	会場借料	1			
人件費	スタッフ	1			
物品・役務費	HP編集、ポスターデザイン等	0			
その他	消費税	0			
印刷製本費	ポスター	0			
諸謝金・旅費	有識者	0			
計		2	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)



## 別紙3

## I. (株)ハローG

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハローG	アメリカ・イギリス・カナダ・オーストラリアにおける青少年のインターネット環境整備状況等調査	5	3者	-

## J. 日経印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	・平成26年版子ども・若者白書の印刷・製本等	4	4者	-

## K. (株)アストジェイ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アストジェイ	青少年意見募集事業分析調査等	2	4者	-

## L. エクスカリバー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エクスカリバー(株)	平成26年度「児童ポルノ排除対策推進協議会」及び「児童ポルノ排除対策公開シンポジウム」開催に係る運営業務	2	3者	-

## M. (株)SELC

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SELC	フランス及び韓国における有害環境への法規制及び非行防止対策等に関する実態調査研究	1	3者	-

## N. 民間事業者(9社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	青少年条例制定状況ホームページの運用にかかるサーバーレンタル及びコンテンツ作成・修正等	1	随契(少額)	-
2	扶桑速記印刷(株)	子ども・若者育成支援推進点検・評価会議等の速記料	1	2者	-
3	(株)プロスパー・コーポレーション	平成26年度共生社会政策に係る白書(全8種)の概要版英訳業務(うち子供・若者白書)	1	4者	-
4	宮嶋印刷(株)	平成26年度「保護者に対する普及啓発」リーフレットの印刷	1	随契(少額)	-
5	(株)バス二十一	「保護者に対する普及啓発支援」普及啓発用リーフレットデザイン作成業務	0	随契(少額)	-
6	東急バス(株)	平成26年度「子どもと家族・若者応援団表彰式」受賞者等送迎用バス借り上げ	0	随契(少額)	-
7	朝日梱包(株)	平成26年版「子供・若者白書」の梱包発送	0	随契(少額)	-
8	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	平成26年度内閣府青少年シンポジウム会場借料	0	随契(少額)	-
9	サントリービバレッジサービス(株)	子ども・若者育成支援推進点検・評価会議等に供する飲料等の提供	0	2者	-

## O. 個人(有識者、職員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員a	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業 他 旅費	1	-	-
2	職員b	「子ども・若者育成地域協議会設置促進事業」におけるユースアドバイザー養成講習会出席 他 旅費	1	-	-
3	職員c	青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業 旅費	0	-	-
4	職員d	「子ども・若者育成地域協議会設置促進事業」におけるユースアドバイザー養成講習会出席 他 旅費	0	-	-
5	麹町税務署	所得税	0	-	-
6	有識者A	青少年インターネット環境の整備等に関する検討会出席 謝金・旅費	0	-	-
7	職員e	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業 他 旅費	0	-	-
8	有識者B	子ども・若者育成支援推進点検・評価会議出席 謝金・旅費	0	-	-
9	職員f	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業 他 旅費	0	-	-
10	有識者C	青少年インターネット環境の整備等に関する検討会出席 謝金・旅費	0	-	-